

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年10月13日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧山 浩二

【本店の所在の場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼購買本部長 尾崎 太郎

【最寄りの連絡場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼購買本部長 尾崎 太郎

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	7,274,172	7,583,465	15,037,469
経常利益 (千円)	158,858	224,993	393,191
四半期(当期)純利益 (千円)	106,970	132,957	247,447
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,399	155,259	315,563
純資産額 (千円)	3,934,344	4,214,346	4,094,806
総資産額 (千円)	11,731,199	11,335,559	11,735,542
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.74	8.37	15.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	33.5	37.1	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	502,082	55,746	603,892
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,050	60,176	251,520
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,878	96,331	271,469
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,884,078	1,554,005	1,656,108

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.61	5.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に企業収益の改善や、設備投資の持ち直しなどが見られ、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしております。

また、雇用・所得環境の改善などにより、個人消費は堅調に推移しているものの、円安による物価上昇や、消費者の節約志向などにより、改善の動きには一部に鈍さが見られるなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、4月に食品総合展示会「ファベックス2015」、7月に医薬品・化粧品の研究開発・製造技術国際展「インターフェックスジャパン」に出展し、新製品および弊社開発製品「直進くん®」、「マルトトップ®MLシリーズ」のご提案をさせて頂き、拡販活動に努めました。さらに、従来技術に改良を加えて、レトルト食品の充填性を高める液体包装シーラント材「ML-R」を発表いたしました。また、包装袋内の湿度を調整できる「吸湿フィルム」につきましても、引き続き拡販を進めております。

また、当社グループは、経営理念である「お客様第一主義」を実践するため、食品・医薬品の包装に使用される、ラミネート包装フィルムの高機能・高付加価値化に、全社一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、75億8千3百万円（前年同期比4.3%増）、損益面では、営業利益2億円（前年同期比59.8%増）、経常利益2億2千4百万円（前年同期比41.6%増）、四半期純利益1億3千2百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3億9千9百万円減少し、113億3千5百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末が金融機関の休日であったことなどに伴う現金及び預金の減少や受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億1千9百万円減少し、71億2千1百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末が金融機関の休日であったことなどに伴う支払手形及び買掛金や未払金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億1千9百万円増加し、42億1千4百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益による増加や配当金の支払いによる減少によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高は、期首より1億2百万円減少し、15億5千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、5千5百万円の増加（前年同期は5億2百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費による増加や、前期連結会計年度末日が金融機関の休日であったことなどに伴い、未払金の減少額が仕入債務の増加額及び売上債権の減少額の合計を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、6千万円の減少（前年同期は1億3千4百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、9千6百万円の減少（前年同期は5千2百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済及び配当金の支出の合計が、短期借入金の純増額を上回ったことによるものであります。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,610,000
計	45,610,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,902,500	15,902,500	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,902,500	15,902,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日		15,902,500		1,807,750		786,011

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	6,314	39.71
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	3,000	18.86
日本ポリエチレン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	824	5.18
丸東産業従業員持株会	福岡県小都市干潟892-1	473	2.98
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7-20	300	1.89
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	272	1.71
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目-13-1	250	1.57
鴨下英夫	鹿児島県志布志市	243	1.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	242	1.53
原口雅行	福岡市南区	188	1.18
計		12,108	76.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,845,000	15,845	
単元未満株式	普通株式 32,500		
発行済株式総数	15,902,500		
総株主の議決権		15,845	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式904株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	25,000		25,000	0.16
計		25,000		25,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,656,108	1,557,005
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 4,079,962	3,839,097
商品及び製品	700,152	736,724
仕掛品	274,499	277,002
原材料及び貯蔵品	111,578	96,049
その他	165,760	180,943
貸倒引当金	43,755	45,543
流動資産合計	6,944,307	6,641,278
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,956,630	1,879,305
機械装置及び運搬具（純額）	810,766	787,927
土地	1,081,684	1,081,718
その他（純額）	46,631	54,351
有形固定資産合計	3,895,712	3,803,302
無形固定資産	22,958	17,018
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	835,840	836,265
その他	51,083	51,981
貸倒引当金	14,359	14,287
投資その他の資産合計	872,564	873,959
固定資産合計	4,791,235	4,694,280
資産合計	11,735,542	11,335,559
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 2,333,666	2,172,602
電子記録債務	336,668	1,247,517
短期借入金	1,731,205	1,785,747
1年内返済予定の長期借入金	222,392	208,008
未払金	1,246,571	23,605
未払法人税等	61,114	94,568
賞与引当金	26,647	35,967
その他	<sup>2</sup> 454,448	443,216
流動負債合計	6,412,713	6,011,232
<b>固定負債</b>		
長期借入金	687,976	583,972
役員退職慰労引当金	52,890	45,310
退職給付に係る負債	377,080	378,701
その他	110,075	101,997
固定負債合計	1,228,021	1,109,980
負債合計	7,640,735	7,121,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	1,339,346	1,436,719
自己株式	2,760	2,896
株主資本合計	3,930,346	4,027,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,904	224,744
為替換算調整勘定	20,146	25,358
退職給付に係る調整累計額	79,131	68,571
その他の包括利益累計額合計	156,919	181,532
少数株主持分	7,540	5,230
純資産合計	4,094,806	4,214,346
負債純資産合計	11,735,542	11,335,559

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	7,274,172	7,583,465
売上原価	6,237,646	6,369,218
売上総利益	1,036,525	1,214,246
販売費及び一般管理費	1 911,147	1 1,013,896
営業利益	125,377	200,350
営業外収益		
受取配当金	32,471	30,194
為替差益		2,192
その他	19,383	10,278
営業外収益合計	51,854	42,664
営業外費用		
支払利息	8,701	8,492
手形売却損	596	394
為替差損	3,700	
固定資産除売却損		5,839
その他	5,375	3,294
営業外費用合計	18,373	18,021
経常利益	158,858	224,993
税金等調整前四半期純利益	158,858	224,993
法人税、住民税及び事業税	39,710	92,283
法人税等調整額	12,177	1,802
法人税等合計	51,887	94,086
少数株主損益調整前四半期純利益	106,970	130,907
少数株主損失( )		2,050
四半期純利益	106,970	132,957

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	106,970	130,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,044	8,839
退職給付に係る調整額		10,559
為替換算調整勘定	9,525	4,952
その他の包括利益合計	23,570	24,352
四半期包括利益	83,399	155,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,399	157,569
少数株主に係る四半期包括利益	-	2,310

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	158,858	224,993
減価償却費	203,813	203,382
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,472	996
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,242	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		12,180
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,400	7,580
賞与引当金の増減額(は減少)	7,247	9,320
受取利息及び受取配当金	32,484	30,211
支払利息	8,701	8,492
売上債権の増減額(は増加)	421,781	246,718
たな卸資産の増減額(は増加)	33,095	18,258
仕入債務の増減額(は減少)	310,899	745,982
未払金の増減額(は減少)	318,983	1,225,969
その他の資産の増減額(は増加)	57,558	4,435
その他の負債の増減額(は減少)	97,483	79,073
その他	8,514	296
小計	573,751	86,243
利息及び配当金の受取額	32,484	30,211
利息の支払額	8,881	8,346
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	95,272	52,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,082	55,746
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		3,000
有形固定資産の取得による支出	131,433	50,724
投資有価証券の取得による支出	3,506	3,751
その他	889	2,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,050	60,176
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	983,973	53,939
長期借入れによる収入	1,000,000	
長期借入金の返済による支出	37,115	118,388
配当金の支払額	31,687	31,780
その他	101	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,878	96,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,201	1,340
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	312,952	102,103
現金及び現金同等物の期首残高	1,571,126	1,656,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,884,078	1,554,005

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
受取手形割引高	254,040千円	210,323千円

2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
受取手形	140,977千円	
支払手形	220,948千円	
設備支払手形 (流動負債「その他」)	6,296千円	

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
運搬費	160,273千円	182,451千円
従業員給与	309,252千円	315,483千円
賞与引当金繰入額	13,672千円	15,598千円
退職給付引当金繰入額	21,271千円	
退職給付費用		24,721千円
貸倒引当金繰入額	1,101千円	996千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	1,884,078千円	1,557,005千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		3,000千円
現金及び現金同等物	1,884,078千円	1,554,005千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	31,758	2	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 定時株主総会	普通株式	31,755	2	平成27年2月28日	平成27年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものでなく、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益	6円74銭	8円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	106,970	132,957
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	106,970	132,957
普通株式の期中平均株式数(株)	15,878,935	15,877,217

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月9日

丸東産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。